



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 株式会社エイジス 上場取引所
 コード番号 4659 URL <https://www.ajis.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 昭生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西岡 博之 (TEL) 043-350-0567
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,669	3.0	3,778	16.0	3,828	15.7	2,634	17.7
2018年3月期	26,870	4.0	3,258	6.5	3,309	7.1	2,237	5.3
(注) 包括利益	2019年3月期		2,619百万円(10.8%)		2018年3月期		2,364百万円(9.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	304.55	—	19.1	20.9	13.7
2018年3月期	254.13	—	18.0	19.9	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,846	14,428	75.4	1,690.92
2018年3月期	17,876	13,600	75.1	1,524.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,212百万円 2018年3月期 13,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,150	△832	△1,762	7,912
2018年3月期	2,972	△1,459	△440	7,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	484	21.6	3.9
2019年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	546	21.3	4.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		21.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,648	2.7	1,804	1.7	1,834	2.1	1,222	1.5	145.38
通期	28,500	3.0	4,000	5.9	4,051	5.8	2,763	4.9	328.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,771,200株	2018年3月期	10,771,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,365,827株	2018年3月期	1,965,668株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,651,595株	2018年3月期	8,805,614株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,435	△1.0	3,057	24.5	3,215	23.3	2,253	25.3
2018年3月期	17,615	△2.0	2,456	1.1	2,606	2.9	1,798	3.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	260.47		—					
2018年3月期	204.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,561	12,431	79.9	1,478.96
2018年3月期	14,895	11,956	80.3	1,357.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,431百万円 2018年3月期 11,956百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	△2.5	3,268	1.6	2,276	1.0	270.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年5月15日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境ならびに企業収益の改善、旺盛な設備投資等により各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。米中の通商問題の動向、中国経済の先行き不安など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、可処分所得の上昇基調から売上は堅調に推移したものの、労働市場の逼迫による人件費の高騰、物流コストの上昇等の収益圧迫要因に加え、ネット通販との競争激化により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2017年5月に発表した中期経営計画（2017年度～2019年度）の方針（国内棚卸サービス：収益力の強化による成長セグメントへの投資を加速させる。リテイルサポートサービス：商習慣を変化させチェーンストア全体の生産性をさらに高める。海外棚卸サービス：安定した収益体制と規模拡大の土台固めを行う。）をもとに事業を展開してまいりました。併せて、そのベースとなる生産性向上を目的とした従業員が安心・安全に働くことができる環境整備にも注力してまいりました。

当連結会計年度のセグメントごとの概況は、以下の通りであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、既存顧客同士の経営統合による取引条件の変更および棚卸実施回数減少等により減収となりました。一方、重点施策である棚卸作業の生産性（1時間あたり数量ベースのカウント生産性）の改善につきましては、新型端末機器の導入や棚卸経験者比率の向上により、前期比15.8%増と大きく伸ばいたしました。その結果、売上総利益率が大幅に向上し、営業利益面においては、DO（ディストリクトオフィス）業務の本部への集約などにより販売費及び一般管理費が前期比で増加しましたが、前述の棚卸作業の生産性の向上によりその増加分を吸収し、増益となりました。

売上高は17,347百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は3,057百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

i 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比0.9%減の16,713百万円となりました。業態別の内訳は次のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比4.1%減の3,628百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比0.1%減の2,437百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.7%増の3,782百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比6.0%減の663百万円となりました。

(GMS) (注)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.5%増の2,497百万円となりました。

(専門店等)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比1.3%減の3,703百万円となりました。

ii その他

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比8.3%減の448百万円となりました。

iii ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比2.4%増の185百万円となりました。

(注) GMS (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

II リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、連結対象とした株式会社ロウプの売上が通期に亘り寄与したことに加え、新規出店時や店舗改装時の商品陳列業務および店頭商品補充業務の受注拡大により、前期に引き続き売上増加基調で推移しております。しかしながら利益面においては、受注体制の整備が追いつかず間接コストの増大により減益となりました。

売上高は7,616百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は488百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

III 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、既存顧客からの受注増加、新規取引先獲得の成果もあり売上増加基調で推移しております。利益面においては、エイジスベトナムを新規連結対象としたことが影響し減益となったものの、現地通貨ベースではエイジスベトナムを除く7社の黒字化を継続しました。

売上高は2,705百万円(前年同期比16.2%増)、セグメント利益は202百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

これらの結果から、当連結会計年度の業績は、売上高27,669百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益3,778百万円(前年同期比16.0%増)、経常利益3,828百万円(前年同期比15.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,634百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.1%増加し、13,447百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.0%増加し、5,399百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.1%増加し、4,346百万円となりました。これは、主として未払金および未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、28.5%減少し、72百万円となりました。これは、主として長期借入金および退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し、14,428百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減額は、法人税等の支払い、投資有価証券、自己株式の取得および配当金の支払い等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、当連結会計年度末には、7,912百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,150百万円(前年同期比6.0%増)であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が3,831百万円、支出要因として法人税等の支払額が1,046百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、832百万円（前年同期比42.9%減）であります。その主な内訳は、支出要因として投資有価証券の取得による支出が500百万円および無形固定資産の取得による支出が301百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,762百万円（前年同期比300.0%増）であります。その主な内訳は、支出要因として自己株式の取得による支出1,282百万円および配当金の支払額483百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	69.8	70.2	74.8	75.1	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.1	114.0	147.5	147.6	156.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	931.1	1,102.9	1,926.2	3,441.3	2,854.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

国内棚卸サービスについては、『働きがいのある職場づくり』『生産性の向上』『人材の確保』を重点施策とし、棚卸経験者による『棚卸のプロ集団化』をさらに促進してまいります。それらにより、収益構造を改善させるとともに、作業品質および生産性のさらなる向上を図り、競合他社との差別化に努めてまいります。また、生産性の向上については、店舗における作業効率向上のみにとどまらず、オフィス業務の生産性向上につなげるために、業務フローの再構築や一元化およびテクノロジーを活用した効率化等に併せて取り組んでまいります。

リテールサポートサービスについては、人手不足を背景とした店舗作業のアウトソーシングニーズの高まりを的確に捉え、複数のサービスの提供により小売店舗の生産性向上に寄与できる提案・拡販を行ってまいります。また、ブレイクフィックスサービスやアセンブリサービスなど新たなサービスの提供を開始し、多様なニーズに応えてまいります。加えて、株式会社ロウブとのシナジー効果を発揮すべく新しいサービスの提案を行ってまいります。これらにより、チェーンストアおよびその周辺産業の発展を目指してまいります。

海外棚卸サービスについては、国内棚卸と同等のテクノロジーの活用を進め、さらに当社が定める統一の管理数値を用いて品質および生産性の向上に努めてまいります。それらにより、海外におけるエイジスブランドを確立し、各国内資企業など顧客網の拡充により、売上・利益の拡大を図ってまいります。また、海外でのリテールサポートサービスの本格提供を開始し、顧客のニーズ調査・現地に適した新サービスの研究・開発を進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高28,500百万円（当期比3.0%増）、営業利益4,000百万円（当期比5.9%増）、経常利益4,051百万円（5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,763百万円（当期比4.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,690,632	9,152,203
受取手形及び売掛金	3,971,197	3,954,156
リース投資資産	3,170	421
貯蔵品	46,039	67,810
その他	211,885	273,073
流動資産合計	12,922,925	13,447,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	976,425	989,113
減価償却累計額	△450,664	△485,527
建物及び構築物(純額)	525,760	503,585
工具、器具及び備品	1,245,011	1,102,609
減価償却累計額	△911,051	△829,804
工具、器具及び備品(純額)	333,960	272,805
土地	1,276,394	1,276,394
その他	1,303	1,246
減価償却累計額	△847	△1,059
その他(純額)	456	186
有形固定資産合計	2,136,572	2,052,972
無形固定資産		
のれん	162,396	151,153
その他	421,660	588,818
無形固定資産合計	584,056	739,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,735	1,966,874
繰延税金資産	193,372	244,517
その他	454,823	394,954
投資その他の資産合計	2,232,931	2,606,346
固定資産合計	4,953,560	5,399,291
資産合計	17,876,486	18,846,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	77,255	84,973
1年内返済予定の長期借入金	2,352	6,179
リース債務	2,748	421
未払金	2,200,460	2,363,303
未払法人税等	598,991	765,160
未払消費税等	463,273	312,317
賞与引当金	431,222	454,813
役員賞与引当金	20,641	6,647
その他	377,441	352,316
流動負債合計	4,174,388	4,346,133
固定負債		
長期借入金	17,351	11,172
リース債務	421	—
退職給付に係る負債	11,240	2,775
その他	72,226	58,429
固定負債合計	101,240	72,377
負債合計	4,275,628	4,418,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	492,088	492,088
利益剰余金	14,826,518	16,956,370
自己株式	△2,463,941	△3,746,490
株主資本合計	13,329,665	14,176,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,891	73,514
為替換算調整勘定	10,374	△37,699
その他の包括利益累計額合計	96,266	35,814
非支配株主持分	174,925	215,660
純資産合計	13,600,858	14,428,444
負債純資産合計	17,876,486	18,846,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,870,001	27,669,932
売上原価	19,394,807	19,268,088
売上総利益	7,475,193	8,401,843
販売費及び一般管理費	4,216,941	4,623,113
営業利益	3,258,251	3,778,729
営業外収益		
受取利息	12,190	20,209
受取配当金	6,594	7,543
受取賃貸料	22,915	22,786
物品売却益	112	—
その他	23,353	24,503
営業外収益合計	65,166	75,043
営業外費用		
支払利息	1,207	1,427
為替差損	157	10,018
賃貸費用	10,914	10,930
その他	1,701	2,619
営業外費用合計	13,980	24,995
経常利益	3,309,438	3,828,776
特別利益		
投資有価証券売却益	1,577	5,299
特別利益合計	1,577	5,299
特別損失		
固定資産除却損	7,349	2,346
投資有価証券評価損	9,800	—
特別損失合計	17,149	2,346
税金等調整前当期純利益	3,293,866	3,831,730
法人税、住民税及び事業税	1,016,440	1,211,414
法人税等調整額	△10,292	△59,784
法人税等合計	1,006,147	1,151,629
当期純利益	2,287,718	2,680,100
非支配株主に帰属する当期純利益	49,931	45,249
親会社株主に帰属する当期純利益	2,237,787	2,634,850

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,287,718	2,680,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,011	△12,377
為替換算調整勘定	33,083	△48,196
その他の包括利益合計	77,094	△60,573
包括利益	2,364,812	2,619,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,314,537	2,574,398
非支配株主に係る包括利益	50,275	45,128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	491,820	12,940,957	△2,463,565	11,444,212
当期変動額					
剰余金の配当			△352,226		△352,226
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,237,787		2,237,787
自己株式の取得				△375	△375
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		268			268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	268	1,885,560	△375	1,885,453
当期末残高	475,000	492,088	14,826,518	△2,463,941	13,329,665

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,880	△22,363	19,516	129,451	11,593,181
当期変動額					
剰余金の配当					△352,226
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					2,237,787
自己株式の取得					△375
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,011	32,738	76,750	45,473	122,223
当期変動額合計	44,011	32,738	76,750	45,473	2,007,676
当期末残高	85,891	10,374	96,266	174,925	13,600,858

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	492,088	14,826,518	△2,463,941	13,329,665
当期変動額					
剰余金の配当			△484,304		△484,304
連結範囲の変動			△20,693		△20,693
親会社株主に帰属する当期純利益			2,634,850		2,634,850
自己株式の取得				△1,282,549	△1,282,549
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,129,852	△1,282,549	847,302
当期末残高	475,000	492,088	16,956,370	△3,746,490	14,176,968

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,891	10,374	96,266	174,925	13,600,858
当期変動額					
剰余金の配当					△484,304
連結範囲の変動					△20,693
親会社株主に帰属する当期純利益					2,634,850
自己株式の取得					△1,282,549
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,377	△48,074	△60,451	40,735	△19,716
当期変動額合計	△12,377	△48,074	△60,451	40,735	827,586
当期末残高	73,514	△37,699	35,814	215,660	14,428,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,293,866	3,831,730
減価償却費	464,945	384,687
のれん償却額	7,060	36,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,024	27,672
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,738	△13,468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,934	△7,987
受取利息及び受取配当金	△18,785	△27,753
支払利息	1,207	1,427
投資有価証券評価損益(△は益)	9,800	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,577	△5,299
固定資産除却損	7,349	2,346
売上債権の増減額(△は増加)	△296,472	△15,179
未払金の増減額(△は減少)	200,537	152,438
未払消費税等の増減額(△は減少)	138,940	△151,266
その他	28,723	△42,698
小計	3,873,292	4,173,391
利息及び配当金の受取額	14,685	24,398
利息の支払額	△915	△1,103
法人税等の支払額	△914,952	△1,046,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,972,109	3,150,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,296,638	△1,559,002
定期預金の払戻による収入	946,362	1,642,855
有形固定資産の取得による支出	△293,543	△143,644
有形固定資産の売却による収入	14,781	—
無形固定資産の取得による支出	△197,756	△301,457
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△500,000
投資有価証券の売却による収入	2,577	5,500
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△30,482	△20,627
差入保証金の回収による収入	18,779	46,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122,802	—
その他	△726	△3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,448	△832,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△16,473	9,548
長期借入金の返済による支出	△64,077	△2,352
自己株式の取得による支出	△375	△1,282,549
配当金の支払額	△351,890	△483,061
非支配株主への配当金の支払額	△3,350	△4,392
その他	△4,560	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,727	△1,762,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,870	△30,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086,804	524,343
現金及び現金同等物の期首残高	6,278,282	7,365,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23,090
現金及び現金同等物の期末残高	7,365,086	7,912,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」191,381千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」193,372千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「リテイルサポートサービス」および「海外棚卸サービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充サービス、カスタマーサービス・チェックサービスおよび広告企画・制作を含むリテイルサポートサービス事業を行っております。また「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,532,387	7,009,222	2,328,391	26,870,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,637	181,120	—	263,757
計	17,615,024	7,190,342	2,328,391	27,133,759
セグメント利益	2,454,606	567,267	211,952	3,233,826
セグメント資産	14,895,149	2,544,914	1,369,941	18,810,005
その他の項目				
減価償却費	424,706	2,459	31,963	459,130
のれんの償却額	—	7,060	—	7,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	426,599	765	56,343	483,708

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,347,558	7,616,979	2,705,394	27,669,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,159	202,654	—	290,813
計	17,435,718	7,819,633	2,705,394	27,960,745
セグメント利益	3,057,002	488,128	202,025	3,747,156
セグメント資産	15,561,607	2,809,062	1,510,681	19,881,350
その他の項目				
減価償却費	340,459	1,842	38,275	380,576
のれんの償却額	—	36,742	—	36,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440,096	6,846	18,803	465,746

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,233,826	3,747,156
セグメント間取引消去	24,425	31,573
連結財務諸表の営業利益	3,258,251	3,778,729

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,810,005	19,881,350
セグメント間取引消去	△933,519	△1,034,395
連結財務諸表の資産合計	17,876,486	18,846,955

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	459,130	380,576	—	—	459,130	380,576
のれんの償却額	7,060	36,742	—	—	7,060	36,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483,708	465,746	—	—	483,708	465,746

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	162,396	—	162,396	—	—	162,396

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	151,153	—	151,153	—	—	151,153

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,524.72円	1,690.92円
1株当たり当期純利益	254.13円	304.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,237,787	2,634,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,237,787	2,634,850
普通株式の期中平均株式数(株)	8,805,614	8,651,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上